

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金井 宏夫
 (氏名) 山崎 淳
 配当支払開始予定日

TEL 03-5952-7211
 平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,264	1.5	60	△28.7	61	△34.7	61	△27.0
25年3月期	5,189	△1.2	85	△26.1	93	△24.1	83	9.7

(注) 包括利益 26年3月期 60百万円 (△44.4%) 25年3月期 107百万円 (13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.74	—	5.1	1.8	1.2
25年3月期	28.39	—	7.5	2.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,440	1,239	36.0	422.07
25年3月期	3,515	1,163	33.1	396.37

(参考) 自己資本 26年3月期 1,239百万円 25年3月期 1,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27	145	△156	967
25年3月期	142	△7	△30	951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	10.6	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	24.1	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	△0.7	4	△89.7	2	△95.6	△3	—	—
通期	5,486	4.2	56	△7.1	48	△21.2	28	△54.0	9.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,940,000 株	25年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,014 株	25年3月期	4,942 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,935,000 株	25年3月期	2,935,058 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,934	1.9	54	△37.8	50	△45.4	58	△30.2
25年3月期	4,845	△0.7	87	△5.6	91	△6.5	83	35.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	19.68		—	
25年3月期	28.20		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	3,194		1,002		31.4		341.29	
25年3月期	3,253		953		29.3		324.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,002百万円 25年3月期 953百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,416	△1.0	△6	—	△9	—	—	
通期	5,149	4.4	33	△33.9	13	△77.5	4.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高や、東京オリンピック開催の決定等を背景とした企業における生産活動の緩やかな拡大に加え、個人消費や輸出の持ち直し等により、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら一方では、円安に伴う原材料価格の上昇、2014年4月の消費税増税による消費低迷への懸念、さらには新興国をはじめとする海外経済の減速等、不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

また、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は52億6,449万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は6,093万円（前年同期比34.7%減）、当期純利益は6,085万円（前年同比27.0%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、以下のとおりです。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、収益の向上に向けた既存先の深耕開拓と新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、複数の臨時業務に加え、新たな常駐契約を受注いたしました。また、工事業におきましては、シャッター等の大型改修工事や消防設備機器改修工事を受注し、業績に大きく寄与することができました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用及び流出防止コストに加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことにより、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は41億63万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は3億7,893万円（前年同期比5.2%減）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調する兆しが見えてまいりました。

しかしながら、派遣等人材サービス事業全般に関する雇用の割合は横ばいとなっており、当社におきましても既存のお客さまからのニーズは高まりつつあるものの、賃金の上昇や求人増加等により、登録スタッフの確保が困難な状況が続いております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓、関西・中部地区への営業強化とともに、イベント運営委託の増加や、企業データ入力作成業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりましたが、大幅な人員増には至りませんでした。

この結果、売上高は10億7,272万円（前年同期比0.8%減）となり、経費削減の徹底を図った結果、セグメント利益は787万円（前年同期は988万円のセグメント損失）となりました。

【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一つとして、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、競争の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は9,114万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は23万円（前年同期比84.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和の効果により企業収益が改善し、緩やかな景気回復基調が継続する期待感はあるものの、消費税増税による買い控え、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国の経済成長鈍化などの景気下振れ要因もあり、国内外経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは平成27年3月期の連結売上高は54億8,600万円、連結営業利益5,600万円、連結経常利益4,800万円、連結当期純利益2,800万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し、23億282万円となりました。これは、主として長期借入により現金及び預金が増加したこと等によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて10.3%減少し、11億3,698万円となりました。これは主として固定資産の償却及び投資有価証券の売却等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、34億3,981万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.7%減少し、10億9,736万円となりました。これは、主として、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、11億367万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、22億103万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、12億3,877万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,602万円増加し、当連結会計年度末には、9億6,749万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は2,706万円(前連結会計年度は1億4,220万円の稼得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は1億4,486万円(前連結会計年度は701万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の償還、売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5,591万円(前連結会計年度は2,958万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.8	28.3	30.7	33.1	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	16.2	18.7	18.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	△3.6	4.9	9.1	42.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	△18.5	13.5	6.8	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましても業容並びに収益を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに關係する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等外的要因による影響について

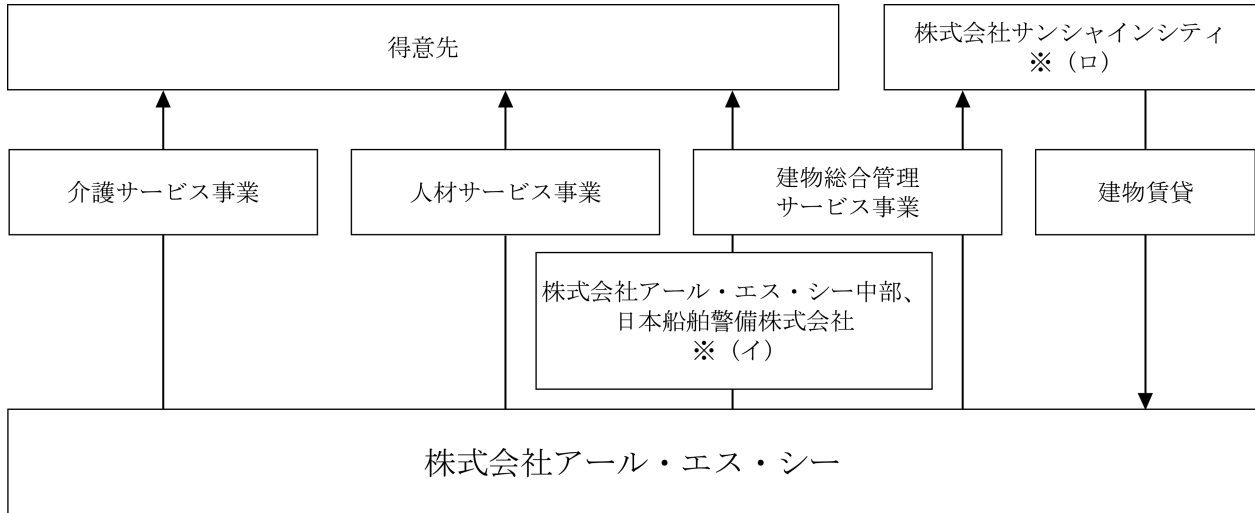
大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、この様な事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。



※(イ) 連結子会社 ※(ロ) その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを提供し、常に安全・安心・快適な環境空間を創造することで社会への貢献に取り組んでおります。

「当社と関係する全ての人々の満足度向上」・「社会から信頼される企業」・「常に高い価値のサービスを提供する」を1つの目標（経営方針）とし、全社一丸となって邁進しております。

また、従業員一人ひとりが与えられた使命を適正かつ確実に行うことは勿論、「お客さまは何を望んでいるか」を常に考えて行動し、改善・実行することが本来、求められるサービスの型であり、品質の向上に繋がるものと考えております。様々な環境の変化にも柔軟に適應できる経営体質は、お客さまの信頼感のもとより、社会への安心感を提供しております。

当社が行う業務は社会に不可欠です。「誇り」と「自覚」を持ち、更なるコンプライアンス意識の向上により、社会的責任を果たすことで社会貢献の実現を目指しております。「一得一心」〔共通の利益を得るため、心をつなげる（先ずはお客様の利益を考える）〕を行動指針と定め、従業員一人ひとりが目標達成に向けて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員一人ひとりが常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

① 企業力の強化と安定した経営基盤の確立

全社一丸となり、既存事業の再構築と成長分野への経営資源の集中による新規事業を立上げることにより、様々な環境の変化に対応できる柔軟な企業体質と安定した経営基盤の確立に努めます。

② 常に安定的な利益を計上できる企業体質の確立と安定配当の実施

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に安定利益を確保できる企業体質の確立により、株主さまへの安定配当の実施を目指します。

③ お客様満足と従業員満足の実現

社員一人ひとりが自分の役割をしっかりと認識し、お客さまの立場で業務を遂行することにより、お客さまの満足度向上を図り、結果として従業員自身の満足を実現します。

④ 社会的信頼の獲得と社会貢献の実現

「コンプライアンス」意識をより一層高め、法律やお客さまとの契約内容、社内規程、各組織でのルール等を守って、業務を適正に実行することにより、社会の更なる信頼を獲得するよう努力します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、政府による経済対策の継続に加え、企業の設備投資意欲の改善が期待される等、概ね堅調に推移することが見込まれる一方、消費税率引上げ後の個人消費の落ち込みや、原材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、海外における不安定な政治情勢による経済不安等、経営環境は不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境下におきましても、当社は品質の高いサービスを提供するために、ISO9001を活用した教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応できるよう、コスト管理体制の一層の強化を図る等、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。また、ISO27001を活かして、取り扱う全ての情報資産を適切に保護するとともに、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図ってまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに、迅速かつ確かな対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大と、提案営業による新規案件の獲得をより積極的に進め、業績拡大に邁進してまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融・IT業界並びにイベント業界を中心に深耕開拓ならびに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制の強化を推進してまいります。また、大阪支店及び名古屋支店に関しましては、新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業につきましては、少子高齢化が急速に進む中、成長産業として注目されておりますが、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、当連結会計年度におきましては、既存事業である訪問介護・居宅介護支援のお客さまの増加を図るとともに、新たな介護サービス事業の展開を検討し、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,243	1,600,804
受取手形及び売掛金	583,181	651,440
有価証券	101,192	1,098
原材料及び貯蔵品	3,492	5,486
繰延税金資産	32,574	33,620
その他	15,373	14,613
貸倒引当金	△4,098	△4,235
流動資産合計	2,247,959	2,302,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,313	370,793
減価償却累計額	△253,786	△262,233
建物及び構築物(純額)	116,526	108,559
土地	364,693	364,693
その他	73,232	75,182
減価償却累計額	△60,651	△61,391
その他(純額)	12,581	13,791
有形固定資産合計	493,801	487,043
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	23,452	2,447
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	77,698	56,692
投資その他の資産		
投資有価証券	242,640	200,765
長期預金	50,000	-
差入保証金	62,611	62,507
保険積立金	116,867	128,770
繰延税金資産	219,609	198,948
破産更生債権等	52	-
その他	6,277	2,253
貸倒引当金	△2,552	-
投資その他の資産合計	695,506	593,246
固定資産合計	1,267,006	1,136,982
資産合計	3,514,965	3,439,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,344	101,810
短期借入金	240,200	120,000
1年内返済予定の長期借入金	567,037	423,206
1年内償還予定の社債	32,000	-
未払費用	274,160	295,852
未払法人税等	11,191	11,247
未払消費税等	29,899	39,560
賞与引当金	45,834	45,205

その他	59,012	60,483
流動負債合計	1,349,680	1,097,364
固定負債		
長期借入金	456,567	605,550
退職給付引当金	409,491	-
役員退職慰労引当金	135,850	105,423
退職給付に係る負債	-	392,696
固定負債合計	1,001,908	1,103,670
負債合計	2,351,589	2,201,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	586,407	638,460
自己株式	△1,742	△1,760
株主資本合計	1,136,902	1,188,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,474	25,159
退職給付に係る調整累計額	-	24,678
その他の包括利益累計額合計	26,474	49,837
純資産合計	1,163,376	1,238,775
負債純資産合計	3,514,965	3,439,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,189,017	5,264,491
売上原価	4,361,969	4,462,642
売上総利益	827,048	801,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,899	77,682
給料手当及び賞与	283,129	292,321
法定福利及び厚生費	55,365	58,343
賞与引当金繰入額	14,415	14,792
退職給付費用	10,237	10,190
役員退職慰労引当金繰入額	1,825	11,295
旅費及び交通費	27,425	27,354
消耗品費	8,209	10,318
保険料	28,426	28,848
広告宣伝費	4,801	5,097
賃借料	61,459	61,796
その他	160,266	143,510
販売費及び一般管理費合計	742,462	741,552
営業利益	84,585	60,296
営業外収益		
受取利息	1,684	1,358
受取配当金	3,401	4,547
有価証券評価益	2,750	-
有価証券売却益	9,300	-
不動産賃貸料	3,250	2,231
保険返戻金	1,811	680
保険金収入	-	2,808
助成金収入	5,400	4,560
雑収入	2,336	2,371
営業外収益合計	29,934	18,558
営業外費用		
支払利息	20,349	17,304
社債利息	370	103
雑損失	440	514
営業外費用合計	21,160	17,922
経常利益	93,360	60,933
特別利益		
固定資産売却益	-	431
投資有価証券売却益	-	24,013
特別利益合計	-	24,444
特別損失		
固定資産売却損	23	-
会員権評価損	-	1,400
厚生年金基金脱退損失	-	8,328
特別損失合計	23	9,728
税金等調整前当期純利益	93,337	75,649
法人税、住民税及び事業税	8,429	8,148
法人税等調整額	1,567	6,642
法人税等合計	9,996	14,790
少数株主損益調整前当期純利益	83,340	60,858
当期純利益	83,340	60,858

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,340	60,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,699	△1,314
その他の包括利益合計	23,699	△1,314
包括利益	107,040	59,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,040	59,543
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	503,066	△1,742	1,053,561	2,774	2,774	1,056,336
当期変動額								
当期純利益			83,340		83,340			83,340
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23,699	23,699	23,699
当期変動額合計	—	—	83,340	—	83,340	23,699	23,699	107,040
当期末残高	302,000	250,237	586,407	△1,742	1,136,902	26,474	26,474	1,163,376

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	586,407	△1,742	1,136,902	26,474	—	26,474	1,163,376
当期変動額									
剰余金の配当			△8,805		△8,805				△8,805
当期純利益			60,858		60,858				60,858
自己株式の取得				△18	△18				△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,314	24,678	23,363	23,363
当期変動額合計	—	—	52,053	△18	52,035	△1,314	24,678	23,363	75,398
当期末残高	302,000	250,237	638,460	△1,760	1,188,937	25,159	24,678	49,837	1,238,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,337	75,649
減価償却費	53,060	31,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,361	△409,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	431,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,683	△30,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	△2,415
受取利息及び受取配当金	△5,085	△5,905
支払利息	20,719	17,408
有価証券売却損益 (△は益)	△9,300	-
有価証券評価損益 (△は益)	△2,750	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△24,013
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	△431
会員権評価損	-	1,400
売上債権の増減額 (△は増加)	30,381	△68,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	597	△1,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,936	11,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,537	9,660
その他	△16,355	13,410
小計	168,189	48,134
利息及び配当金の受取額	5,036	5,796
利息の支払額	△20,865	△17,840
法人税等の支払額	△11,043	△10,010
法人税等の還付額	888	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,205	27,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△635,840	△584,409
定期預金の払戻による収入	599,962	565,840
有価証券の売却による収入	26,243	-
有形固定資産の取得による支出	△1,204	△3,965
有形固定資産の売却による収入	15	520
投資有価証券の取得による支出	-	△713
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	64,741
貸付けによる支出	△7,675	△445
貸付金の回収による収入	7,526	845
差入保証金の差入による支出	△35	△681
差入保証金の回収による収入	223	785
その他	3,767	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,016	144,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,060	△120,200
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△569,759	△594,848
社債の償還による支出	△50,500	△32,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229	-
自己株式の取得による支出	-	△18

配当金の支払額	△40	△8,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,589	△155,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,599	16,020
現金及び現金同等物の期首残高	845,873	951,473
現金及び現金同等物の期末残高	951,473	967,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

日本船舶警備(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- (7) 退職給付に係る会計処理の方法
- | | |
|---------------------------------|--|
| 退職給付見込額の
期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 |
| 数理計算上の差異
及び過去勤務費用の
費用処理方法 | 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理してしております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理してしております。 |

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が24,678千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用済です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,002,369	1,080,959	105,688	5,189,017	—	5,189,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,002,369	1,080,959	105,688	5,189,017	—	5,189,017
セグメント利益 又は損失(△)	399,774	△9,881	1,525	391,418	△306,832	84,585
セグメント資産	919,187	303,278	35,281	1,257,747	2,257,218	3,514,965
その他の項目						
減価償却費	18,435	14,761	1,373	34,571	18,489	53,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	955	104	9	1,070	134	1,204

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△306,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,257,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,100,630	1,072,723	91,136	5,264,491	—	5,264,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,100,630	1,072,723	91,136	5,264,491	—	5,264,491
セグメント利益 又は損失(△)	378,935	7,873	230	387,038	△326,741	60,296
セグメント資産	1,058,387	249,156	29,372	1,336,917	2,102,892	3,439,810
その他の項目						
減価償却費	14,226	7,236	731	22,194	9,470	31,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,462	203	21	3,687	278	3,965

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△326,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,102,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	821,186	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	843,949	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	396円 37銭	422円 07銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,163,376	1,238,775
普通株式に係る純資産額(千円)	1,163,376	1,238,775
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	4,942	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,935,058	2,935,000

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	28円 39銭	20円 74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	83,340	60,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,340	60,858
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,058	2,935,000

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,347	1,450,567
受取手形	3,125	3,010
売掛金	540,530	605,420
有価証券	100,121	-
原材料及び貯蔵品	2,245	4,705
前払費用	11,017	10,199
繰延税金資産	32,487	33,190
未収入金	1,556	666
その他	1,386	1,381
貸倒引当金	△594	△566
流動資産合計	2,047,223	2,108,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,234	350,234
減価償却累計額	△241,135	△249,052
建物(純額)	109,098	101,181
構築物	903	903
減価償却累計額	△601	△661
構築物(純額)	302	241
機械及び装置	2,410	2,410
減価償却累計額	△2,410	△2,410
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	40,963	41,819
減価償却累計額	△31,228	△32,103
工具、器具及び備品(純額)	9,735	9,716
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	472,837	464,841
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	23,452	2,447
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	76,902	55,896
投資その他の資産		
投資有価証券	226,744	185,601
関係会社株式	35,610	35,610
破産更生債権等	52	-
長期前払費用	874	740
繰延税金資産	219,631	212,614
差入保証金	61,731	61,693
保険積立金	59,077	67,572
会員権	4,500	600
長期預金	50,000	-
貸倒引当金	△2,552	-
投資その他の資産合計	655,669	564,431
固定資産合計	1,205,409	1,085,170

資産合計	3,252,633	3,193,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,598	95,646
短期借入金	240,200	120,000
1年内返済予定の長期借入金	567,037	423,206
1年内償還予定の社債	32,000	-
未払金	36,729	43,875
未払費用	247,213	273,354
未払法人税等	10,871	11,068
未払消費税等	25,907	35,783
前受金	768	144
預り金	10,965	8,483
賞与引当金	44,494	44,205
その他	7,333	6,849
流動負債合計	1,308,120	1,062,617
固定負債		
長期借入金	456,567	605,550
退職給付引当金	409,491	431,040
役員退職慰労引当金	125,114	92,860
固定負債合計	991,172	1,129,451
負債合計	2,299,292	2,192,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	△40,033	8,924
利益剰余金合計	376,445	425,404
自己株式	△1,742	△1,760
株主資本合計	926,940	975,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,400	25,794
評価・換算差額等合計	26,400	25,794
純資産合計	953,340	1,001,676
負債純資産合計	3,252,633	3,193,744

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,844,544	4,934,290
売上原価	4,076,719	4,199,629
売上総利益	767,825	734,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,299	58,882
給料及び手当	223,568	230,570
法定福利費	46,981	49,346
賞与	39,013	41,738
賞与引当金繰入額	13,985	14,342
退職給付費用	9,498	9,581
役員退職慰労引当金繰入額	-	9,468
福利厚生費	1,981	2,818
通信費	12,145	11,076
旅費及び交通費	24,254	24,063
水道光熱費	12,192	12,432
事務用消耗品費	6,676	8,784
賃借料	59,511	59,795
保険料	27,838	28,218
広告宣伝費	4,724	4,817
交際費	5,198	5,114
減価償却費	49,235	28,319
貸倒引当金繰入額	122	566
貸倒損失	-	180
その他	75,260	80,212
販売費及び一般管理費合計	680,491	680,329
営業利益	87,334	54,332
営業外収益		
受取利息	257	298
有価証券利息	1,337	990
受取配当金	5,188	4,522
不動産賃貸料	3,250	2,231
有価証券評価益	2,750	-
有価証券売却益	9,300	-
保険返戻金	1,811	680
保険金収入	-	2,808
雑収入	1,191	1,953
営業外収益合計	25,087	13,485
営業外費用		
支払利息	20,346	17,301
社債利息	370	103
雑損失	360	500
営業外費用合計	21,077	17,905
経常利益	91,344	49,911
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,013
特別利益合計	-	24,013
特別損失		
会員権評価損	-	1,400
特別損失合計	-	1,400
税引前当期純利益	91,344	72,525
法人税、住民税及び事業税	7,031	7,777
法人税等調整額	1,542	6,983
法人税等合計	8,574	14,761
当期純利益	82,769	57,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△122,803	293,676
当期変動額								
当期純利益							82,769	82,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	82,769	82,769
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△40,033	376,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,742	844,171	3,798	3,798	847,970
当期変動額					
当期純利益		82,769			82,769
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,601	22,601	22,601
当期変動額合計	—	82,769	22,601	22,601	105,370
当期末残高	△1,742	926,940	26,400	26,400	953,340

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△40,033	376,445
当期変動額								
剰余金の配当							△8,805	△8,805
当期純利益							57,763	57,763
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	48,958	48,958
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,924	425,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,742	926,940	26,400	26,400	953,340
当期変動額					
剰余金の配当		△8,805			△8,805
当期純利益		57,763			57,763
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△605	△605	△605
当期変動額合計	△18	48,940	△605	△605	48,335
当期末残高	△1,760	975,881	25,794	25,794	1,001,676

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	324円 81銭	341円 29銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	953,340	1,001,676
普通株式に係る純資産額(千円)	953,340	1,001,676
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,942	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,935,058	2,935,000

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	28円 20銭	19円 68銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	82,769	57,763
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,769	57,763
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,058	2,935,000

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成26年6月27日付予定）

a. 新任役員候補

本橋 正

b. 退任予定取締役

長岡 重英（現 専務取締役）